



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本ファイルコン株式会社
 コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 岳敏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画財務部長 (氏名)齋藤 芳治
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-377-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	5,015	△10.8	△217	—	△177	—	△140	—
23年11月期第1四半期	5,622	△6.0	136	—	188	853.8	68	—

(注) 包括利益 24年11月期第1四半期 13百万円(—%) 23年11月期第1四半期 178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	△6.34	—
23年11月期第1四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第1四半期	30,316	12,304	40.0
23年11月期	29,245	12,288	41.7

(参考) 自己資本 24年11月期第1四半期 12,136百万円 23年11月期 12,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△9.8	△150	—	△50	—	50	△81.3	2.26
通期	22,500	△0.2	200	△79.3	300	△70.5	250	△53.1	11.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期1Q	22,167,211株	23年11月期	22,167,211株
24年11月期1Q	34,691株	23年11月期	34,691株
24年11月期1Q	22,132,520株	23年11月期1Q	22,132,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部でゆるやかな回復の兆しを見せてはおりますが、依然として内需は低迷し、海外経済の減速と円高の長期化により輸出も低調に推移するなど、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、高付加価値製品の開発を継続するとともに、差別化された製品とサービスの提供による顧客満足度の向上に努めました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の業績は、製紙製品分野及びエッチング加工製品分野における販売数量の減少が大きく影響し、売上高5,015百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失217百万円（前年同期営業利益136百万円）、経常損失177百万円（前年同期経常利益188百万円）、四半期純損失140百万円（前年同期四半期純利益68百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内・紙パルプ産業は、国内需要の低迷と円高を背景とした輸入紙の増加により生産量が低調に推移し、また原燃料価格の高騰もあり厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社グループは国内外において高付加価値製品の拡販と良質なサービスの提供に努めましたが、国内需要の低迷による影響は大きく、販売数量は減少いたしました。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網の販売が、住宅着工件数の低迷により依然として低調でありましたが、化学メーカー向けニッケル製網は前期に続き好調に推移し、食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルトの販売も堅調でありました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,621百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は239百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

②電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、タッチパネル用センサーの生産・販売が、当社製品特性を活かした試作件数は増加したものの量産化が遅れ、当初計画した売上高を大きく下回り、当セグメントの業績に大きな影響を与える結果となりました。また、その他のエッチング製品につきましては、新規製品の獲得に向けた試作件数が増加しております。

フォトマスク製品分野では、当分野の主要な取引業界である半導体産業が低調に推移する中、当社固有の技術の深耕と積極的な拡販活動に努めた結果、当分野の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は968百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は188百万円（前年同期営業損失168百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、依然として公共事業が低調に推移する中、前期に子会社化した株式会社アクアプロダクトを加えた新体制により、プール本体及び濾過装置、排水処理装置を中心とした受注活動を積極的に展開いたしました。また、新たな分野として、株式会社アクアプロダクトの取り扱う「G-コン」製品（高比重コンクリート）の特性を活かし、他社と共同で汚染水の放射能除染及び廃棄物保管システムに関する有限責任事業組合（LLP）を設立し、実証実験を開始しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は210百万円（前年同期比100.7%増）、営業損失は75百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、当期中の収益貢献に向け、池尻旧本社跡地再開発プロジェクトに関する賃貸事業用ビルの建築工事が順調に進捗しております。また、埼玉県に所有する店舗ビル保全のための補修工事を行いました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は214百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は125百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、14,747百万円となりました。これは主として、現金及び預金が368百万円、商品及び製品が163百万円、仕掛品が130百万円、その他の資産が180百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が327百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、15,569百万円となりました。これは主として、有形固定資産が282百万円、のれんが110百万円、投資有価証券が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、30,316百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、10,972百万円となりました。これは主として、短期借入金が301百万円、賞与引当金が273百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、7,039百万円となりました。これは主として、長期借入金が547百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加し、18,012百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、12,304百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が97百万円、為替換算調整勘定が52百万円、少数株主持分が72百万円それぞれ増加し、利益剰余金が206百万円減少(四半期純損失140百万円、剰余金の配当66百万円)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しに関しましては、第1四半期連結累計期間の業績結果に加え、第2四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、平成24年1月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「第2四半期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律117号)が公布され、法定実効税率が40.3%から37.6%(但し、復興特別税廃止後は35.2%)に変更となったことにより、従前の方法では、四半期累計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算同様の方法を採用することによって四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	3,222,113
受取手形及び売掛金	6,252,362	5,924,752
商品及び製品	3,013,029	3,176,853
仕掛品	590,547	721,323
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,216,073
その他	366,150	546,564
貸倒引当金	△63,480	△60,662
流動資産合計	14,214,879	14,747,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,229,468	4,760,310
機械装置及び運搬具(純額)	3,074,283	3,210,689
土地	3,589,098	3,588,212
その他(純額)	991,979	608,470
有形固定資産合計	11,884,829	12,167,683
無形固定資産		
のれん	797,908	908,367
その他	78,020	84,579
無形固定資産合計	875,929	992,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,523	1,785,297
その他	592,937	644,225
貸倒引当金	△21,274	△20,349
投資その他の資産合計	2,270,185	2,409,174
固定資産合計	15,030,944	15,569,803
資産合計	29,245,823	30,316,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	2,834,868
短期借入金	3,901,414	4,202,447
1年内返済予定の長期借入金	1,487,393	1,406,867
未払法人税等	125,971	90,740
賞与引当金	79,127	352,253
設備関係支払手形	309,231	267,287
その他	1,814,298	1,818,062
流動負債合計	10,476,637	10,972,527
固定負債		
長期借入金	3,185,924	3,733,797
退職給付引当金	127,126	137,424
役員退職慰労引当金	323,821	282,124
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,718,295
資産除去債務	108,060	108,168
その他	1,111,763	1,059,725
固定負債合計	6,480,925	7,039,534
負債合計	16,957,562	18,012,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	8,916,039
自己株式	△27,956	△27,956
株主資本合計	13,692,804	13,485,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,439	△27,724
為替換算調整勘定	△1,374,369	△1,321,387
その他の包括利益累計額合計	△1,499,808	△1,349,111
少数株主持分	95,265	167,883
純資産合計	12,288,260	12,304,760
負債純資産合計	29,245,823	30,316,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,622,431	5,015,102
売上原価	3,885,332	3,502,067
売上総利益	1,737,099	1,513,034
販売費及び一般管理費	1,600,850	1,730,557
営業利益又は営業損失(△)	136,249	△217,522
営業外収益		
受取利息	1,114	1,331
受取配当金	13,444	10,066
持分法による投資利益	65,585	37,619
その他	33,484	50,031
営業外収益合計	113,628	99,049
営業外費用		
支払利息	34,696	34,524
その他	26,619	24,581
営業外費用合計	61,316	59,106
経常利益又は経常損失(△)	188,562	△177,579
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
特別損失合計	105,773	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,788	△177,579
法人税等	12,752	△37,723
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	70,036	△139,856
少数株主利益	1,712	561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,323	△140,417

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	70,036	△139,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,296	97,715
繰延ヘッジ損益	4,866	—
為替換算調整勘定	△37,238	47,237
持分法適用会社に対する持分相当額	12,076	8,202
その他の包括利益合計	108,001	153,155
四半期包括利益	178,037	13,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,100	10,279
少数株主に係る四半期包括利益	936	3,019

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,044,144	1,250,372	104,916	222,998	5,622,431	—	5,622,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	60	80	—	177	△177	—
計	4,044,181	1,250,432	104,996	222,998	5,622,608	△177	5,622,431
セグメント利益 又は損失(△)	483,911	△168,255	△51,334	153,439	417,760	△281,511	136,249

(注) 1 セグメント利益の調整額△281,511千円は、内部取引にかかわる調整額970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,481千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,621,723	968,000	210,572	214,806	5,015,102	—	5,015,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	—	607	—	964	△964	—
計	3,622,080	968,000	211,179	214,806	5,016,066	△964	5,015,102
セグメント利益 又は損失(△)	239,376	△188,446	△75,959	125,478	100,449	△317,972	△217,522

(注) 1 セグメント利益の調整額△317,972千円は、内部取引にかかわる調整額60千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,032千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。